

# 日本と台湾における女性の就業中断と出生力

小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所）

## 1. はじめに

市場晩退業をかを生ちわ、あ市もの産就婚用がの出変い、で婚存期出の結適化・のは導化結残齡・後にの婚期とを、婚との適婚・産度晚結間を、は市慣結・婚す職最に較と少、因労働の、結・婚退職に較と、接う退わたりは、結し影ら難、近伴産ならはを結とのか困未、なに出ずんは業は果等婚がは、大それ・悩場合就結法等婚の、の結あ伸る性(1993)せ均も、さら、下化。でがれ女(1993)せ均も、さら、低歴たう得さる沢遅機し立化、力学きよ所想い大を用に両産、生高てる、予て、婚雇るを晩、出のれいりがし、結女あ業と、る子さてた下務実が男つ就化、け女摘しつ低勤。性。つと婚化、おて指長だのなる女。つと婚化、にしが助定準場あ、い少育が、国とそれを安水職がにて減・れる、が景運化不活な向めしが産、その性、わ背の産が生難傾た摘行出、その性、のの入晩用が困るすれとの慣生が、最近の参・雇伴がすれとの慣生が、

わが国には限らず、他の東アジア諸国でも結婚・出産、育児と就業の両立がうまく行くとすれば、男女のいずれもが結婚・出産退職をせずに就業継続して望んだ数の子どもを生み、育てることができるはずである。台湾についてはこれまでマイクロデータを用いた結婚行動、出生関連意識、国際結婚の比較分析を行ってきたので(小島 2004a, 2004b, 2005, 2007a, 2007b; Kojima 2006)、わが国との比較研究を行うのが比較的容易である。そこで、本研究ではわが国にとっての家族政策と雇用政策に対する含意を得るため、日本と台湾のマイクロデータにロジット分析を適用し、結婚・出産退職等による就業中断の出生力(既往出生児数)と出生関連意識に対する影響を明らかにすることを試みる。

## 2. 既存研究

### (1) 結婚・出産退職に関する分析

以前の拙稿(小島 1995b, 1998)において、わが国ではどのような要因が結婚・出産退職を抑制する傾向があるかを明らかにするため、第10回出生動向基本調査・夫婦調査の個票のデータを用いて2子以上を生んだ妻における結婚退職、第1子出産退職、第2子出産退職のいずれかの有無について多項ロジット分析を行った。その結果をみると、結婚年齢が30歳以上の場合、見合い結婚の場合、結婚直後に妻または夫の親と同居した場合、現在妻の親の家、夫の親の家、または妻の親の土地に住んでいる場合、第2出生間隔が37カ月以上の場合、学歴が大卒の場合、婚前の妻の職業が専門管理の場合、妻の母親が自営の場合に結婚・出産退職のオッズが低くなり、夫の母親が結婚時にフルタイム就業していた場合にそのオッズが高くなる。晩婚、長い出生間隔、大卒、専門管理職といった職業キャリア形成と関係が深い近代的な要因が結婚・出産退職を抑制するとともに、見合い結婚、親との同居、親の自営業といった伝統的な要因(あるいは家族政策の不備を補うための伝統の活用)が結婚・出産退職を抑制している。また、夫の母親がフルタイム就業の場合に退職のオッズが高くなるが、これは夫の親と同居する場合に夫の母親の育児援助が受けにくいためかもしれないし、役割分割をする必要があるためかもしれない。

他方、同じ第10回出生動向基本調査・夫婦調査の個票のデータを用いた小島(1995a)の第3子出生の比例ハザード分析結果によれば、第2子妊娠・出産時に出産退職をすると第3子の出生確率が有意に大きく低下することが示された。結婚コー

ホート別にみると、特に1974年以前の結婚コーホートにおける低下が大きい。これは、第2子または妻の健康状態が悪くて退職したため、第3子をあまり生まないのかもしれないし、退職に伴って世帯所得が急減したためかもしれない。しかし、結婚コーホート別に第2子出産退職の影響が異なることからみて、景気変動に対応した経済的理由によるところが大きいものかもしれない。しかし、小島(1995c)では同じデータであるが若干異なるモデルで比例ハザード分析を行ったところ、第2子出産退職の第3子出生に対して抑制効果があるものの有意でないだけでなく、第1子出産退職が第2子出生に対して辛うじて有意な正の効果をもつことが示された。後者は予想に反するものであるが、恐らく逆の因果関係(第2子の出生予定が第1子出産退職を促進する)を表しているものと思われる。

台湾については就業中断の規定要因の多変量解析としては例えば、簡・薛(1996)やChang(2006)があるが、多変量解析により就業中断の出生力に対する影響を分析した研究は見いだすことができなかった。簡・薛(1996)は就業継続を基準カテゴリーとした場合の結婚退職、出産退職、就業経験なしの規定要因について多項ロジット分析を行った。その分析結果によれば、年齢は出産退職のみに負の効果、学歴は結婚退職のみに負の効果をもつが、婚前就業経験、母親の就業経験、既往出生児数は両者に負の効果をもつ。また、Chang(2006)は結婚・出産退職を基準カテゴリーとした場合の仕事関連事由による退職とそれ以外の事由による退職に対する各独立変数の影響を多項ロジット分析により検討している。結婚・出産退職と区別しやすい仕事関連事由による退職に有意な効果をもつ場合に逆方向の効果も結婚・出産退職に対してもつ効果があるものとする。月収、ホワイトカラー職・ブルーカラー職(専門職を基準)、初等教育(大学を基準)、革新的性別役割分業観、仕事への不満が負の効果をもつことになる。

## (2) 出生関連意識に関する分析

小島(2007b)では本研究と同じ「日本版総合的社会調査」(JGSS-2000/2001/2002)と「台湾社会変遷基本調査」(TSCS-2001)のほか、韓国の2000年の出産力調査(KNFS-2000)を用いて、東アジアにおける出生関連意識のロジット分析を行った。以下においては、日本と台湾に関する結果を中心に紹介する。日本(2000年・2001年・2002年)と台湾(2001年)における再生産年齢既婚女性による子ども必要性賛成の規定要因に関するロジット分析結果によれば、日本のJGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002のいずれでも概ね年齢が高くなるほど賛成するオッズが高まる。JGSS-2000では関東・近畿地方居住者で賛成するオッズが高く、JGSS-2001では農林漁業職と宗教をもつ者で賛成するオッズが高い。また、JGSS-2002では離死別者と短大卒で賛成するオッズが低く、宗教をもつ者で賛成するオッズが高い。台湾でも日本と同様、概ね年齢が高いほど賛成するオッズが高まる傾向が見られるが、30代から40代にかけてわずかに逆転する傾向もある。これは40代で子育ての負担感が大きいためかもしれない。また、日本と同様、農林漁業職で賛成するオッズが高いという傾向もみられる。さらに、開発が進んだ北部居住者では賛成するオッズが高く、事務職、販売職、サービス職ではオッズが低い。日本では年齢以外の格差は必ずしも一貫していないが、台湾では標本規模が小さい割に日本より職業間の格差がはっきりと見られる。両国のいずれにおいても、宗教が子どもの必要性への賛意に対して正の効果をもつが、標本規模が小さい台湾の場合は統計的に有意にならなかった。年齢階級間の格差を見るかぎり、両国のいずれにおいても出生力低下が続きそうで、特に首都圏でその傾向が強そうである。台湾では農外就業の有配偶女性でさらなる出生力低下が予想される。

他方、Kojima(2006)によって「母親就業に未就学児への悪影響ありの意見への賛否」についてみると、JGSS-2002では非就業者で賛成するオッズが高く、20代・30代で賛成しないオッズが高く、JGSS-2001では60代、個人の宗教をもつ者で賛成するオッズが高く、専門管理職・サービス職、九州地方居住者で賛成しないオッズが高く、JGSS-2000では高卒、非就業者、北海道・東北地方居住者で賛成するオッズが高く、20代・30代、離死別者で賛成しないオッズが高い。台湾では30代・40代で賛成するオッズが高いが、他の変数は有意な効果をもたない。なお、台湾については拙稿(小島2004a, 2004b; Kojima 2006)以外に類似の2種類の意識に関する





台みののいよわし傾。 価し割定み響いと  
 がに」高には貫るい。 評示の安に影い。と  
 合別ししが果ら一まな 響を者不別悪高だ  
 割無なな合効かも高ら 影果ると級の悪もん  
 の有職割割けてがな 悪結え%階へと進  
 者断退成年だ合う のた考%階児も化  
 る中「賃が査お割そ へしと 36.9 年学も力  
 成業ははも異調にのも 児計る、 就。代働  
 す就ででと差面れ者し。 学集あにい。未  
 成・代でとな断ずるずる 就にが年高の 40 代  
 賛、別 20 代も横いす必あ未別響 2002 と業は雇  
 か階は、てよこの成とでの無影 2002 と業は雇  
 め階れ合つのこ国賛るう業有悪、 68.3% 就での  
 た齡こ場よこは両にみよ就断は 68.3% 親台女が本  
 の年。のに、か、性にい親中で 5.5% はに、ら性日  
 違、る」級のしのと要別き母業本 42.5% 母台女が本  
 相しあ職階かもある必無大る就日に 湾とる代可と、 2001 年  
 のかも退齡しるみの有がけ、 年台とま世る、のそ  
 等し合産年。よでも断方お別と、 年台とま世る、のそ  
 観。場出、るにみど中のに級る 2001 がまがこにいそ  
 値いい・様よ果の子業本湾階み、 い高合て果別高も場をどよ就し 30 代  
 価低高婚同も効別ど就日台齡て、 低が割つ効無もにの級、に親。と  
 、やが結とに卜級ほにはと年い 38.8% 的齡の伴ト有と年」階の級母い代も  
 質や合「合と一階るら差本、つ 比較年者に一断つ 職齡の階が高 20 代  
 特り割は場こホ齡なさ格日別に 38.8% 比はる展ホ中も 2002 退年も齡合も、合  
 のよりでのる一年く、の、次数にの比はる展ホ中も 2002 退年も齡合も、合  
 査本よ代本なコ。高が間は年総年のの比はる展ホ中も 2002 退年も齡合も、合  
 調日本 30 日異かいがる級段で。 2000 も日賛経、場高・年も次」も異職  
 、は日、とがのな齡あ階 3 いる。 2000 も日賛経、場高・年も次」も異職  
 問でと合台分もら年が齡第 3 ついる。 2000 も日賛経、場高・年も次」も異職  
 設湾る場場区るかて向年 にて合でる評台す 職つ「てもか職割水他

(2) ロジット分析

お結無的いにこつのも  
 析で較な子を「を  
 日本比い1れを職果  
 分日もてはら果退効  
 ト日ななにも効他の  
 ジットの2001年にも効他の  
 口年ななにも効他の  
 多項口の2001年にも効他の  
 台湾 (2001年) とお  
 のは有意の効して「し  
 数は、2001年にも効他の  
 児しら準。まの正対すに  
 とみ水る職出子の  
 出生とみ水る職出子の  
 出影%れ退の1上  
 既往の効、みの上と以  
 既の効、みの上と以  
 無の効、みの上と以  
 有正の効、みの上と以  
 お断の効、みの上と以  
 性に中「るの」断湾か  
 女就退らな退業。この効子地卒い者、2002 年居部ほ  
 婚。他み意産就るあ数ど関高が死い九業高  
 既の効、みの上と以  
 産れるの効、みの上と以  
 日に「効、みの上と以  
 は生さす正「、明が他高・者もが才方居、も  
 2に示対な2002「、明が他高・者もが才方居、も  
 表るがにき、すかとの効、明が他高・者もが才方居、も  
 け果子大が対とこ負つ 年管離1才を関離

代と40代の間に有意な差がない。離死別者、短大・高専卒業者、南部  
居住者のいずれもが、無子と1子のオッズが子どもが1人以上のオ  
ズが低い。そのほか、大学卒業の子どもが1人以上のオッズが低い。  
分析結果「結婚・出産退職」と「その他退職」の負の効果がみられる  
もので、2001年と2002年には就業中断の有意な効果がみられない。2  
000年の結果は事後的な正当化という面もあるかもしれない。台湾で  
も「結婚・出産退職」の負の効果がみられるものの、有意ではないし、  
係数が小さい。その他の独立変数の効果をみると、日本では2000年と  
2002年には概ね年齢が高くなるほど賛成するオッズが高まる。2000  
年には高校卒業者、無業者、関東地方居住者で賛成するオッズが高く、  
2001年には専門管理職と九州地方居住者で賛成するオッズが低く、20  
02年には市部居住者で賛成するオッズが高い。台湾では20代で特に  
賛成するオッズが低い、子どもが1人だったり、就学年齢に達して  
いない場合もあるためかもしれない。また、専門管理職で  
賛成するオッズが低いという傾向も見られ、いずれも日本と共通して  
いる。  
以上において、20代と30代の年齢階級間の格差を見るかぎり、両  
国のいずれにおいても出生力低下が続くそうである。台湾では特に首都圏  
居住者でその傾向が強そうである。台湾では高学歴者や農外就業者で  
さらなる出生力低下が予想される。

## 5. おわりに

本研究では日本と台湾のミクロデータの予備的比較分析を実施し、両国で結婚・  
出産退職以外の退職が再生産年齢の既婚女子の既往出生児数を無子と1子にする  
確率を高めているが、日本では結婚・出産退職も1子にする確率も高めていること

を見いだした。

また、以上の分析結果から日本と台湾で出生に関連する意識・行動の規定要因に類似点と相違点があることが明らかになった。しかし、その適切な解釈を行うためには今後、より詳細な分析を行い、再検討する余地がある。台湾において日本より年齢階級間の意識の差が大きい場合が多いことから、過去において両国における変化が大きかったことが窺われた。また、年齢階級間、階層間、地域間の格差から台湾で出生力低下が今後も長く続く可能性も窺われた。本研究の分析では比較可能性を重視して宗教の有無の2区分を用いたため、宗教の影響は目立たなかったが、Kojima (2006)の分析では宗教の細区分を用いたところ、日本と台湾のいずれにおいても子どもに関する意識に対して一部の宗教が有意な効果をもつことが示された。なお、分析結果におけるJGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002の間の差は雇用情勢の影響のような期間効果(政策・社会経済的環境の変動)による可能性もあるが、調査効果(各種誤差)による可能性もある。

以上の分析結果から得られる政策的含意としては、以下のものがある。日本では調査年次により影響が異なる変数が見られるが、保田(2006)が家族意識について示唆するとおり、2002年については配偶者控除廃止のアナウンス効果があった可能性があり、家族政策以外の政策の出生関連意識・行動に対する影響についても検討する必要があることが再確認された。また、両国のいずれにおいても一部の集団が子どもに関して「非伝統的な」意識をもつ傾向があるので、家族政策はこれらの集団を主要な対象として実施される必要がある。さらに、意識に対する宗教の影響が無視できないので、家族政策の策定・実施に際しては宗教心との関係で十分な配慮をする必要がある。

日本政府は国民の出生関連意識・行動を十分にモニターして情報提供すると同時に、日本より少子化が進んだ近隣諸国(韓国・台湾等)の少子化対策ないし家族政策も十分にモニターし、場合によっては国際協力する必要がある。というのは、それらの国々における社会経済的変化が急激で、政策変化も急激だからである。また、国民の出生関連意識・行動をモニターするためには、JGSSのように非政府機関によりほぼ毎年実施される総合的社会調査を支援する必要がある。というのは、政府が実施する調査よりも偏りが少ない回答が期待できるし、通常的人口学的調査では収集できないような宗教、政治的志向をはじめとする各種情報が短い間隔で収集されるからである。

\* The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out at the Institute of Regional Studies at Osaka University of Commerce in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo under the direction of Ichiro TANIOKA, Michio NITTA, Hiroki SATO and Noriko IWAI with Project Manager, Minae OSAWA. The project is financially assisted by Gakujutsu Frontier Grant from the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology for 1999-2003 academic years, and the datasets are distributed by SSJ Data Archive, Information Center for Social Science Research on Japan, Institute of Social Science, the University of Tokyo. The author would also like to acknowledge the financial support by the scientific grant from the Ministry of Health, Labour and Welfare for the FY2002-2004 Research Project on the Effects of Work Patterns of Both Sexes on Low Fertility in East Asia (H18-Seisaku-005; PI: Toru SUZUKI).

Taiwanese data analyzed in this study were collected by the research project "the Taiwan Social Change Survey: Year Two Cycle Four" sponsored by the National Science Council, Republic of China. This research project was carried out by the Institute of Sociology, Academia Sinica, and directed by Dr. Ying-hwa Chang. The Office of Survey Research of Academia Sinica is responsible for the data distribution. The author appreciates the assistance in providing data by the institutes and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author's own. The author would also like to thank Dr. Chang for sending him the survey report that was temporarily unavailable on the web.

#### 参考文献

Chang, Chin-Fen (2006) "The employment discontinuity of married women in Taiwan: Job status, ethnic background and motherhood ethnic background and mot

- herhood," *Current Sociology*, 54(2): 209-228.
- 章英華・傅仰止編(2002)『台湾社会変遷基本調査計画 第四期 第二次調査計画 執行報告』中央研究院社会学研究所(台北)。
- 簡文吟・薛承泰(Wen-Yin Chien and Cheng-Tay Hsueh)(1996)「台湾地区已婚婦女就業型態及其影響因素」(The Employment of Married Women in Taiwan: Its Patterns and Causes)『人口学刊(国立台湾大学人口研究中心)』[*Journal of Population Studies*], 17, 113-134.
- 小島宏(1995a)「第3子出生の要因」『厚生指標』42(2), pp.9-14.
- 小島宏(1995b)「結婚 出産退職のタイミングの規定要因とその政策的合意」『日本経済政策学会年報』43, pp.112-115.
- 小島宏(1995c)「結婚・出産・育児および就業」大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, pp.61-87.
- 小島宏(1998)「家族政策と家族戦略——母親の就業と保育方法をめぐって——」丸山茂・橘川俊忠・小馬徹編『家族のオートノミー』(シリーズ比較家族 10), 早稲田大学出版部, pp.76-105.
- 小島宏(2004a)「子どもに関する意識の規定要因——JGSS-2000/2001と台湾社会変遷基本調査2001の比較分析——」大阪商業大学比較地域研究所編『日本版 General Social Surveys (JGSS) 国際シンポジウム報告書』, 大阪商業大学比較地域研究所, pp.185-212.
- 小島宏(2004b)「子どもに関する意識の規定要因——JGSS-2000/2001/2002と台湾社会変遷基本調査2001の比較分析——」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所(編)『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSSで見た日本人の意識と行動』, 東京大学社会科学研究所(資料第24集), pp.1-11.
- 小島宏(2005)「日本と台湾における結婚行動の規定要因——NFRJ-S01とTSCS-2001の比較分析——」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究(全国調査「戦後日本の家族の歩み」報告書No.2)』日本家族社会学会・全国家族調査(NFRJ)委員会 pp.45-59.
- Kojima, Hiroshi (2006) "A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan," *F-GENS Journal* (Ochanomizu University), No.5, pp.324-336.
- 小島宏(2007a)「国際結婚夫婦の家族形成行動——日本と台湾の比較分析——」『経済学論叢』第47巻第3・4合併号, pp.175-196.
- 小島宏(2007b)「2章 日本・韓国・台湾における子どもの必要性意識と性別選好」岩井紀子・仁田道夫編『日本人の意識と行動』東京大学出版会(近刊)・大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所(編)(2002/2003/2004)『日本版 General Social Surveys JGSS-2000/2001/2002 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所。
- 大沢真知子(1993)『経済変化と女子労働——日米の比較研究——』日本経済評論社。
- 保田時男(2006)「反復横断調査としてのJGSSの意義——調査間隔の短さがもつ利点」『社会学年誌』47, 19-33.



表1 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における年齢階級別・就業中断有無別にみた平均既往出生児数(人)、子ども必要性賛成者割合(%)、母親就業悪影響説賛成者割合(%)

従属変数 年齢階級 就業中断有無	既往出生児数				子ども必要性賛成者				母親就業悪影響説賛成者			
	日本		台湾		日本		台湾		日本		台湾	
	2000年	2001年	2002年	2001年	2000年	2001年	2002年	2001年	2000年	2001年	2002年	2001年
総数	531	478	529	511	531	478	529	511	531	478	529	511
結婚出産退職	1.913	1.756	1.829	2.256	45.8%	45.0%	45.9%	39.9%	38.8%	42.5%	36.9%	68.3%
その他退職	1.880	1.692	1.782	2.397	38.0%	41.3%	39.5%	42.4%	46.3%	49.0%	44.5%	67.4%
退職なし	1.538	1.622	1.673	2.037	30.8%	27.0%	48.1%	35.1%	36.5%	54.1%	46.2%	67.5%
退職なし	1.976	1.804	1.867	2.375	50.1%	49.0%	47.8%	43.4%	36.9%	37.9%	33.0%	70.6%
20-29歳												
小計	1.121	1.161	1.065	1.563	38.8%	33.9%	35.5%	31.3%	23.9%	37.5%	33.9%	53.1%
結婚出産退職	1.208	1.412	1.136	1.696	41.7%	41.2%	36.4%	26.1%	12.5%	38.2%	50.0%	43.5%
その他退職	1.000	1.000	0.333	1.346	-	50.0%	33.3%	30.8%	50.0%	50.0%	33.3%	57.7%
退職なし	1.075	0.750	1.081	1.733	39.0%	20.0%	35.1%	40.0%	29.3%	35.0%	24.3%	60.0%
30-39歳												
小計	1.867	1.727	1.791	2.242	42.2%	44.0%	41.4%	40.6%	37.3%	40.2%	33.8%	71.2%
結婚出産退職	2.017	1.815	1.889	2.322	36.2%	43.1%	36.5%	50.6%	50.0%	46.2%	39.7%	71.3%
その他退職	1.053	1.625	1.500	2.036	26.3%	37.5%	44.4%	31.3%	21.1%	62.5%	33.3%	65.1%
退職なし	1.921	1.686	1.783	2.449	47.2%	45.6%	43.6%	38.8%	33.9%	33.0%	30.8%	81.6%
40-49歳												
小計	2.150	1.920	2.034	2.465	50.4%	48.3%	51.7%	41.7%	43.8%	45.4%	39.8%	69.7%
結婚出産退職	2.192	1.727	2.000	2.703	38.5%	38.6%	47.1%	37.8%	69.2%	61.4%	50.0%	70.3%
その他退職	1.871	1.684	1.903	2.256	35.5%	15.8%	51.6%	40.2%	45.2%	47.4%	54.8%	73.2%
退職なし	2.187	1.994	2.059	2.458	54.2%	54.3%	52.5%	47.2%	40.4%	41.1%	35.8%	65.3%

(注) 不詳を除かず算出した比率が示されている。

表2 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における既往出生児数の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本・総数						台湾		
	2000年		2001年		2002年		2001年	台湾	
	無子	1子	無子	1子	無子	1子	無子	1子	
	2子以上	2子以上	2子以上	2子以上	2子以上	2子以上	2子以上	2子以上	
定数	-7.5005 ***	-4.1981 ***	-3.4042 ***	-2.0288 **	-6.1318 ***	-2.3553 **	定数	-5.8702 ***	-4.2185 ***
年齢							年齢		
20-29歳	3.3578 ***	2.5504 ***	2.4178 ***	1.2546 **	3.1240 ***	2.2453 ***	20-29歳	3.3853 ***	2.3322 ***
30-39歳	1.3772 ***	0.6646 *	1.0945 **	0.3484	1.2078 **	0.3568	30-39歳	0.4262	0.3452
配偶関係							配偶関係		
離死別	0.1283	1.0494 *	\$\$\$	1.1154 *	0.7190	0.8018 #	離死別	1.7834 *	1.1044 *
学歴							学歴		
高卒	1.3883	0.9041	-0.5022	-0.1650	0.0298	-1.1461 **	高卒	0.0695	0.7251 #
短大・専卒	1.4119	1.4432 *	0.6565	0.3043	-0.0319	-1.2294 **	短大・専卒	2.2394 *	0.9990 #
大卒	0.9974	0.7659	0.9031	0.1372	0.6915	-0.8788 #	大卒	-0.3524	1.2278 *
就業中断							就業中断		
結婚出産退職	0.6821	0.4264	-0.4489	0.7398	1.0670	1.1833 *	結婚出産退職	-0.6297	0.1125
その他退職	3.2504 **	1.0217	1.2650	0.1165	2.9145 *	1.3498 *	その他退職	1.3981 #	0.8222 *
職業							職業		
専門管理	2.3463 *	0.0520	-0.0202	0.9268	2.3901 *	0.9936	専門管理	0.5830	0.0275
事務	2.2424 *	0.0591	0.8809	0.4073	2.3337 *	0.9112	事務	-0.8605	0.1132
販売	1.5745	0.4711	-0.6343	0.8974	0.7736	0.7455	販売	\$\$\$	0.0305
サービス	1.5262	-0.6113	-0.9146	0.6266	1.4757	0.5399	サービス	\$\$\$	-0.6226
現業	0.8247	-0.0109	0.0248	-0.1820	1.2542	-0.2364	現業	\$\$\$	-1.2521
農林漁業	\$\$\$	1.7741 #	1.1338	\$\$\$	\$\$\$	-0.0349	農林漁業	\$\$\$	0.7814
居住地							居住地		
市部	0.6645	0.5380	0.8642 #	0.5810 #	0.7536 #	0.9413 **	二大都市部	0.4751	0.3156
地方							地方		
北海道東北	0.7801	0.7252	0.4440	0.4111	0.9489	0.3799	北部	1.6183 *	0.6228
関東	1.3858 **	0.7118 #	-0.4182	-0.6741 #	1.2666 *	0.3875	南部	1.5068 #	0.7984 *
近畿	0.3299	-0.0497	0.1074	-0.8215 #	0.1102	0.1442	宗教		
中四国	-0.2544	0.2264	-0.3397	-0.5763	0.5297	-0.0435	あり	-0.7744	-0.1369
九州	0.3509	0.3077	-0.2151	-0.5980	1.0462 #	-0.1135	N		511
宗教							あり		386.83
あり	0.4749	-0.1741	-0.0307	0.0724	-0.0192	0.1957	N		525
N		529		476		525	カイ自乗		524.53
カイ自乗		495.52		535.39		524.53			

(注) # p < 0.10, \* p < 0.05, \*\* p < 0.01, \*\*\* p < 0.001

表3 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における子ども必要性賛成の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本・総数			独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾 2001年
	2000年		2002年		
	必要 その他	必要 その他	必要 その他		
定数	1.0818 *	0.5426	1.0291 #	定数	-0.3609
年齢				年齢	
20-29歳	-0.5040 #	-0.5509	-0.5714 #	20-29歳	-0.2371
30-39歳	-0.3391 #	-0.0431	-0.3700 #	30-39歳	0.1248
配偶関係 離死別	0.1178	-0.1099	-1.4474 **	配偶関係 離死別	-0.2824
学歴				学歴	
高卒	-0.4122	-0.1087	-0.4573	高卒	-0.2458
短大・専卒	-0.6607 #	-0.2592	-0.8932 *	短大・専卒	0.1186
大卒	-0.6559	-0.0836	-0.7291	大卒	0.4210
就業中断 結婚出産退職 その他退職	-0.0687 -0.7431	-0.0479 -0.9140 #	0.0656 0.2798	就業中断 結婚出産退職 その他退職	-0.0427 -0.2110
職業				職業	
専門管理	-0.0546	-0.2035	-0.0075	専門管理	-0.4370
事務	0.2467	0.1056	0.2800	事務	-0.5880
販売	0.2048	0.2542	0.3392	販売	-0.8829 **
サービス	0.4599	0.3844	0.3272	サービス	-0.8056 #
現業	0.1406	-0.4046	0.4954	現業	0.0323
農林漁業	0.3931	\$\$\$	1.4224	農林漁業	2.3177 *
居住地				居住地	
市部	-0.3537	-0.4583 #	-0.1846	二大都市 市部	-0.1984 0.1049
地方				地方	
北海道東北	0.0041	-0.6814 #	-0.4343	北部	0.5710 *
関東	-0.8284 **	-0.3314	-0.6629 *	南部	0.2881
近畿	-0.2784	-0.6290 #	-0.4089	宗教	
中四国	-0.3924	-0.0917	-0.5286	あり	0.2346
九州	-0.0142	-0.0282	-0.4841	N	461
宗教				カイ自乗	475.28 ***
あり	-0.1439	0.7714 **	0.1956		
N	526	472	521		
カイ自乗	461.85 ***	434.65 ***	450.48 ***		

(注) # p < 0.10, \* p < 0.05, \*\* p < 0.01, \*\*\* p < 0.001

表4 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における母親就業悪影響説支持の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本・総数			独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾 2001年 悪影響 その他
	2000年 悪影響 その他	2001年 悪影響 その他	2002年 悪影響 その他		
定数	0.2198	0.2592	-0.3408	定数	1.4264 ***
年齢				年齢	
20-29歳	-1.2494 ***	-0.4249	-0.4122	20-29歳	-0.7542 *
30-39歳	-0.3982 #	-0.3186	-0.3743 #	30-39歳	0.1649
配偶関係 離死別	-0.3699	-0.0090	-0.5531	配偶関係 離死別	0.0897
学歴				学歴	
高卒	0.7173 #	0.2270	-0.1695	高卒	-0.1142
短大・専卒	0.2592	0.0636	0.2816	短大・専卒	0.1146
大卒	0.1630	0.7834	-0.1564	大卒	0.2962
就業中断				就業中断	
結婚出産退職	-0.7224 #	-0.0283	0.0996	結婚出産退職	-0.2164
その他退職	-1.4125 **	0.1812	0.1780	その他退職	0.0371
職業				職業	
専門管理	-1.5209 **	-1.3146 *	-0.0878	専門管理	-0.8952 *
事務	-1.3618 **	-0.7093	-0.6855	事務	-0.5856
販売	-1.0593 *	-0.1855	-0.6591	販売	-0.4047
サービス	-1.4891 **	-0.2673	-0.5160	サービス	-0.3385
現業	-1.7641 ***	-0.6334	-0.3914	現業	-0.3011
農林漁業	-2.0268 *	-1.0993	0.0363	農林漁業	\$\$\$
居住地				居住地	
市部	0.0925	-0.2667	0.4921 *	二大都市 市部	-0.0404 -0.0545
地方				地方	
北海道東北	0.3812	0.0740	-0.1129	北部	0.2369
関東	0.5373 #	0.0947	-0.0477	南部	-0.1278
近畿	0.2055	-0.0521	-0.2564	宗教	
中四国	0.0991	-0.3821	-0.0228	あり	-0.0972
九州	0.1174	-0.6810 #	-0.1628	N	483
宗教				カイ自乗	443.74 **
あり	0.1972	0.2212	-0.1485		
N	524	471	526		
カイ自乗	483.13 ***	401.55 ***	448.51 ***		

(注) # p < 0.10, \* p < 0.05, \*\* p < 0.01, \*\*\* p < 0.001

付表 独立変数 カテゴリー	独立変数の度数分布 日本・総数			独立変数 カテゴリー	台湾 2001年
	2000年	2001年	2002年		
年齢				年齢	
20-29歳	12.62	11.72	11.72	20-29歳	12.52
30-39歳	38.42	38.49	37.43	30-39歳	42.86
配偶関係				配偶関係	
離死別	5.46	5.23	6.81	離死別	7.83
学歴				学歴	
高卒	55.74	52.72	54.06	高卒	37.57
短大・専卒	23.92	26.78	26.47	短大・専卒	11.35
大卒	11.49	12.97	11.91	大卒	11.35
就業中断				就業中断	
結婚出産退職	20.34	29.92	22.50	結婚出産退職	36.01
その他退職	9.79	7.74	9.83	その他退職	37.38
職業				職業	
専門管理	13.56	10.25	12.85	専門管理	12.13
事務	17.89	17.78	18.71	事務	13.70
販売	8.29	8.58	7.94	販売	10.96
サービス	8.47	7.11	7.37	サービス	6.65
現業	13.56	11.09	12.29	現業	16.05
農林漁業	1.69	1.46	2.27	農林漁業	1.96
居住地				居住地	
市部	76.27	77.82	79.58	二大都市 市部	20.16 41.29
地方				地方	
北海道東北	11.11	10.25	12.29	北海道東北	
関東	29.00	31.17	30.81	北部	34.83
近畿	16.57	17.15	12.10	南部	36.01
中四国	10.17	10.25	11.34		
九州	11.68	12.97	13.61	宗教	
宗教				あり	73.93
あり	24.11	25.31	18.90	N	511
N	531	478	529		

日本と台湾における既婚女性の  
就業中断と出生行動・出生意識  
—JGSS、TSCS、WMFES の比較分析—

小 島 宏  
(早稲田大学)

# 日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生行動・出生意識 —JGSS、TSCS、WMFESの比較分析—

小島 宏

(早稲田大学)

本研究は再生産年齢の既婚女子における出生行動（既往出生児数、男児所有）と出生意識（理想子ども数、子どもの必要性意識、男児選好）に対する結婚・出産退職と他の理由による退職の影響を探るための予備的比較分析で、類似の独立変数からなるロジット・モデルをJGSS-2000/2001/2002/2005、「台湾社会変遷基本調査」第四期第二次（TSCS-2001）、2000年・2003年「婦女婚育與就業調査」（WMFES-2000/2003）のデータに適用した、予備的な比較分析である。比較分析の結果から、日本と台湾で退職の出生行動・意識に対する影響に類似点と相違点があることが明らかになった。全般的に、就業している場合や結婚・出産退職をした場合と比べて他の理由で退職した場合に既往出生児数と男児所有割合が最低になる傾向がある。また、子どもの必要性意識と男児選好についても同様な傾向がある。しかし、理想子ども数については日本では結婚・出産退職した場合に最小になる傾向があるものの、台湾では逆の傾向がある。

キーワード：JGSS、台湾社会変遷基本調査、婦女婚育與就業調査、出生行動、出生意識

## 1. はじめに

わが国をはじめとする東アジア諸国では急速な少子化が進み、ワークライフ・バランスが問題となっているが、既婚女性でワークライフ・バランスがうまく行かなかった時に生じるのが就業中断（退職）である。結婚、出産、育児と就業の両立がうまく行くとすれば、男女のいずれもが結婚・出産退職をせずに就業継続して望んだ数の子どもを生み、育てることができるはずである。台湾についてはこれまでマイクロデータを用いた結婚行動、出生関連意識、国際結婚の比較分析を行ってきたし（小島 2004a, 2004b, 2005, 2007, 2008; Kojima 2006）、結婚・出産退職に関する情報を含むマイクロデータが利用可能である。そこで、本研究では再生産年齢の既婚女子における出生行動（既往出生児数と男児所有）と出生意識（子どもの必要性意識と男児選好）に対する結婚・出産退職と他の理由による退職の影響を探るため、類似の独立変数からなるロジット・モデルをJGSS-2000/2001/2002/2005、「台湾社会変遷基本調査」第四期第二次（TSCS-2001）、2000年・2003年「婦女婚育與就業調査」（WMFES-2000/2003）のデータに適用した、予備的な比較分析を試みる。まず、既存研究の文献レビューを行い、データと分析方法

について述べた後、クロス表とロジット・モデルによる分析結果について論じる。

## 2. 既存研究

結婚・出産退職と出生に関する情報を従属変数ないし独立変数として用いた多変量解析は多くない。わが国においてどのような要因が結婚・出産退職を抑制する傾向があるかを明らかにするため、以前の拙稿（小島 1995b, 1998）で第 10 回出生動向基本調査・夫婦調査の個票のデータを用いて 2 子以上を生んだ妻における結婚退職、第 1 子出産退職、第 2 子出産退職のいずれかの有無について多項ロジット分析を行った。その結果をみると、結婚年齢が 30 歳以上の場合、見合い結婚の場合、結婚直後に妻または夫の親と同居した場合、現在妻の親の家、夫の親の家、または妻の親の土地に住んでいる場合、第 2 出生間隔が 37 カ月以上の場合、学歴が大卒の場合、婚前の妻の職業が専門管理の場合、妻の母親が自営の場合に結婚・出産退職のオッズが低くなり、夫の母親が結婚時にフルタイム就業していた場合にそのオッズが高くなる。晩婚、長い出生間隔、大卒、専門管理職といった職業キャリア形成と関係が深い近代的な要因が結婚・出産退職を抑制するとともに、見合い結婚、親との同居、親の自営業といった伝統的な要因（あるいは家族政策の不備を補うための伝統の活用）が結婚・出産退職を抑制している。また、夫の母親がフルタイム就業の場合に退職のオッズが高くなるが、これは夫の親と同居する場合に夫の母親の育児援助が受けにくいためかもしれないし、役割分業をする必要があるためかもしれない。

他方、同じ第 10 回出生動向基本調査・夫婦調査の個票のデータを用いた小島（1995a）の第 3 子出生の比例ハザード分析結果によれば、第 2 子妊娠・出産時に出産退職をすると第 3 子の出生確率が有意に大きく低下することが示された。結婚コーホート別にみると、特に 1974 年以前の結婚コーホートにおける低下が大きい。これは、第 2 子または妻の健康状態が悪くて退職したため、第 3 子をあまり生まないのかもしれないし、退職に伴って世帯所得が急減したためかもしれない。しかし、結婚コーホート別に第 2 子出産退職の影響が異なることからみて、景気変動に対応した経済的理由によるところが大きいかもしれない。しかし、小島（1995c）では同じデータであるが若干異なるモデルで比例ハザード分析を行ったところ、第 2 子出産退職の第 3 子出生に対して抑制効果があるものの有意でないだけでなく、第 1 子出産退職が第 2 子出生に対して辛うじて有意な正の効果をもつことが示された。後者は予想に反するものであるが、恐らく逆の因果関係（第 2 子の出生予定が第 1 子出産退職を促進する）を表しているものと思われる。なお、結婚・出産退職の出生意識に対する影響についての多変量解析は見いだすことができなかった。

台湾については就業中断の規定要因の多変量解析としては例えば、簡・薛（1996）や Chang(2006)があるが、多変量解析により就業中断の出生行動・出生意識に対する影響を分析した研究は見いだすことができなかった。簡・薛（1996）は就業継続を基準カテゴリーとした場合の結婚退職、出産退職、就業経験なしの規定要因について多項ロジット分析を行った。その分析結果によれば、年齢は出産退職のみに負の効果、学歴は結婚退職のみに負の効果をもつが、婚前就業経験、母親の就業経験、既往出生児数は両者に負の効果をもつ。また、Chang(2006)は結婚・出産退職を基準カテゴリーとした場合の仕事関連事由による退職とそれ以外の事由による退職に対する各独立変数の影響を多項ロジット分析により検討している。結婚・出産退職と区別しやすい仕事関連事由による退職に有意な効果をもつ場合に逆方向の効果を結婚・出産退職に対してもつ効果があるものとする。月収、ホワイトカラー職・ブルーカラー職（専門職を基準）、初等教育（大学を基準）、革新的性別役割分業観、仕事への不満が負の効果をもつことになる。台湾については結婚・出産退職が出生行動・出生意識に与えた影響に関する多変量解析を見いだすことができなかった。

### 3. データと分析方法

#### (A) データ

##### 1 JGSS-2000/2001/2002/2005、TSCS-2001、WMFES-2000/2003 における退職

JGSS-2000/2001/2002/2005 と TSCS-2001 のそれぞれにおける各設問について詳しくはコードブック（大阪商業大学・東京大学, 2002/2003/2004/2007）と調査計画実施報告書（章・傳, 2002）を参照されたいが、以下においてまず、結婚・出産退職等の就業中断について概説することにする。JGSS-2000/2001/2002/2005 においては仕事をしていない対象者に最後の仕事をやめた最大の理由を尋ねている。そこで、選択肢の中から「結婚したため」と「出産・育児のため」が選択された場合を「結婚・出産退職」とし、それ以外で最後の仕事をやめた場合を「その他退職」として定義した。なお、JGSS-2003 では非就業者に対して最後の仕事をやめた理由を尋ねていないため、今回の分析から除外する。

他方、TSCS-2001 については最後の離職原因として「結婚」と「出産ないし育児のために家庭に留まる」を「結婚・出産退職」として定義し、それ以外の原因での離職を「その他退職」と定義した。また、「婦女婚育與就業調査」（WMFES-2000/2003）では「結婚前の最後の仕事から現在に至るまでの就業状態」について当てはまる選択肢を選ばせているが、「現在非就業」の選択肢のうちで「結婚離職後一貫非就業」と「出産離職後一貫非就業」を選んだ場合を「結婚・出産退職」とし、「その他の原因による



離職」を選んだ場合を「その他退職」とした。

表1は各年時の各調査について年齢階級別・就業中断有無別割合を示したものである。JGSSとTSCSではケース数が少なく、特に20代で少ないので、注意を要する。また、「その他退職」の割合が低いので、さらなる注意が必要である。日本でも台湾でも「結婚・出産退職」をした者が4分の1前後で、「その他退職」をした者が1割弱である場合が多く、残りの就業中の者（「退職なし」）が3分の2前後である。台湾では調査による違いがあり、WMFES-2000/2003よりもTSCS-2001の方が「結婚・出産退職」の割合が低いが、「その他退職」の割合が高いという傾向がある。日本では「結婚・出産退職」の割合が調査ごとに上下しているが、台湾では低下傾向にあるようである。しかし、「退職なし」の割合は近年、両国で上昇傾向にあるようである。年齢階級別にみても、概ね同様な傾向が見られる。年齢階級間で比較してみると、「結婚・出産退職」の割合は年齢が高まるにつれて低下する傾向が見られるが、これは子どもが大きくなるにつれて「結婚・出産退職」をした者が再就職していくためだと思われる。なお、日本では2001年に20代における「結婚・出産退職」の割合が異常に高いが、元の変数を集計してみると出産（・育児）退職の割合が急上昇したためであることが判明した。これがケース数の少ないこと等による誤差でないとするれば、出生児数増加（表2）や雇用情勢の変化に呼応したものである可能性がある。

## 2 JGSS-2000/2001/2002/2005、TSCS-2001、WMFES-2000/2003における出生行動・出生意識

JGSS-2000/2001/2002/2005では出生行動に関する質問として、これまでもった子どもの数とそれぞれの子どもの性別を尋ねている。前者を既往出生児数とし、後者に基づく男女別の子どもの数から男児の有無を示すカテゴリー変数を作成した。TSCS-2001では未婚・既婚それぞれの男女別現存子ども数を探しているため、そこから既往（現存）出生児数と男児の有無を示すカテゴリー変数を作成した。

JGSS-2000/2001/2002/2005では出生意識に関する質問として、理想子ども数と子どもの必要性意識がある。理想子ども数は「一般に、家庭にとって理想的な子どもの数は何人だと思えますか」という質問に対する回答を0人から4人までのそれぞれと「5人以上」の6つの選択肢の中から1つを選ばせた結果である。理想子ども数はTSCS-2001では尋ねられていないが、WMFES-2000/2003では理想子ども数を2桁のマス目に記入させている。

JGSS-2000/2001/2002/2005において、子どもの必要性意識については「次の...～...の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか」と尋ねた後、「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」という文を提示し、「1 賛成、2 どちらかといえば賛成、3 どちらかといえば反対、4 反対」という4つの選択肢から1つを選ばせ

ている。このうちで「1 賛成」の回答が比較的少ないし、選択肢が4つもあるとロジット分析にとって不便であることから、3と4をまとめて「子どもが必要」、1と2をまとめて「それ以外」として分析を行う。これに対して、TSCS-2001では「子どもがいない結婚は不完全なものである」という考え方に対する4区分の賛否であるが、2段階の「賛成」をまとめて「子どもが必要」として分析を行う。具体的には、1と2をまとめて「賛成」、3と4をまとめて「反対」とする。

男児選好について JGSS-2000/2001/2002/2005 では「もし、子どもを1人だけもつとしたら、男の子を希望しますか、女の子を希望しますか」という文を提示し、「1 男の子、2 女の子」という2つの選択肢から1つを選ばせる形で子どもの性別選好に関する質問もしている。これに対して、TSCS-2001では「家系を永続するためには少なくとも一人の息子をもつ必要がある」という考え方に対する賛否であるが、同様に「賛成」と「反対」・中立的回答をまとめて分析を行う。WMFES-2000/2003では理想子ども数を記入させた後、その男女別内訳をそれぞれ2桁のマス目に記入させているが、性別選好がないという選択肢も選べるようになっている。記入した男児数が女児数より多い場合を男児選好とし、それ以外の場合を「その他」とした。

以上のとおり、日本と台湾の調査における出生意識に関する設問は対応しているが、完全に同じではない。また、JGSS-2000/2001/2002/2005では中立的回答（「どちらとも言えない」）の選択肢が含まれていないのに対して TSCS-2001では含まれているが、台湾についてはこれらの設問について中立的回答が選択される確率が低い（小島2004a, 表1～2参照）まとめてもそれほど大きな問題とならないであろう。

## (B) 分析方法

分析方法としてはクロス集計と、カテゴリー変数の分析で一般的なロジット・モデルを用いる。クロス集計では調査別、年齢階級別・就業中断有無別にみた平均既往出生児数を分析対象とする。JGSS-2000/2001/2002/JGSS2005では満20～89歳の男女を調査対象としたし、TSCS-2001もほぼ同様であるが、WMFES-2000/2003では15歳以上の女性を対象としている。本研究では就業中断の出生力に対する影響を比較分析することが主眼なので、分析対象を再生産年齢（20～49歳）の既婚女性に限定する。日本と台湾における平均既往出生児数、平均理想子ども数、子どもの必要性に対する賛成者割合、男児所有者割合、男児選好者割合を調査別、年齢階級別・就業中断有無別に集計した結果がクロス集計結果の表2と表3に示されている。

多変量解析の手法としてはロジット分析(SAS/CATMOD プロシージャ)を用いるが、既往出生児数に関する多項ロジット分析では2子以上の確率に対する無子と1子それぞれの確率のオッズを従属変数とする。理想子ども数に関する2項ロジット分析では日本で2子と3子に集中することもあり、3子以上の確率に対する2子以下のオッズ

を従属変数とする。子どもの必要性に関する2項ロジット分析では反対する（・中立的回答を選択する）確率に対する賛成する確率のオッズを従属変数とする。また、男児所有に関する2項ロジット分析では男児がある確率に対する男児がない確率のオッズを従属変数とする。男児選好に関する2項ロジット分析では男児選好の確率に対するその他の確率のオッズを従属変数とする。

JGSS-2000/2001/2002/2005 と TSCS-2001 のロジット分析の独立変数としては表4の表側に見られる通り、年齢階級（5区分）、配偶関係（2区分）、学歴（4区分）、就業中断有無（3区分）、職業（7区分）、居住地区分（日本では市郡区分、台湾では台北・高雄の二大都市、市部を含む3区分）、地方（6区分の日本を除き3区分）、宗教（2区分）を用いる。しかし、WMFES-2000/2003では宗教が尋ねられていないため、最後の独立変数は利用できない。

### 3. 分析結果

#### (A) クロス集計結果

表2は日本（2000～2002年、2005年）と台湾（2001年、2000年、2003年）の再生産年齢既婚女性における平均既往出生児数、平均理想子ども数、子どもの必要性賛成者割合を調査別、年齢階級別・就業中断有無別に示したもので、表3は男児所有者割合、男児選好者割合を調査別、年齢階級別、就業中断有無別に示したものである。表2の第1段パネルはJGSS-2000/2001/2002/2005、TSCS-2001、WMFES-2000/2003により日本と台湾における平均既往出生児数を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。まず、総数についてみると、日本では標準規模が小さいためか、年次により平均既往出生児数が異なるが、台湾よりもかなり少ない。また、いずれの年齢階級においても日本の方が台湾よりも少ない。次に、就業中断有無別にみると、日本においても台湾においても「その他退職」（「結婚・出産退職」以外の事由による就業中断）による場合に2005年日本の総数と30代を例外として（また「その他退職」の件数が少ないことによると思われる2001年日本の20代を例外として）、平均既往出生児数ももっとも少ないことが明らかである。その他の事由による退職が本人ないし子どもの健康上の問題等による退職を含むためかもしれない。また、日本では全体として「退職なし」の場合の方が「結婚・出産退職」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、台湾の場合は差が小さいものの、逆になっている。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても一貫して年齢が高くなるほど平均既往出生児数が多くなる傾向があるが、年齢階級間の格差は日本の方が大きいようである。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級に

よって異なる。日本の20代と30代では「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、40代では2001年、2002年、2005年に逆転している。台湾では20代と30代では日本とは逆に「退職なし」の場合の方が「結婚・出産退職」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、40代では逆転する。両国におけるこのような差異が年齢効果によるものかコーホート効果によるものかはこれらの横断面調査だけではわからない。

表2の第2段パネルは日本と台湾における理想子ども数の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数について見ると、平均既往出生児数の場合とは逆に台湾より日本の方が多く、日本でも台湾でも平均理想子ども数は低下傾向にある。しかし、就業中断有無別の割合を詳細に見ると、「その他退職」の場合に平均理想子ども数が最大となる傾向がすべての年次の日本と2000年の台湾で見られる。「結婚・出産退職」の場合に日本では平均理想子ども数が最小となる傾向があるが、2000年の台湾では2番目で2003年の台湾では最大となっている。これらの「結婚・出産退職」の効果が台湾では平均既往出生児数に対する効果と呼応しているように見えるが、日本では逆になっているように見える。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても年齢が高くなるほど平均既往出生児数が多くなることに呼応して平均理想子ども数が多くなる傾向がある。また、日本では就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なるが、台湾では「結婚・出産退職」、「退職なし」、「その他退職」という順序がほぼ安定している。日本では2001年から2002年にかけて変化があったようである。

表2の第3段パネルは日本と台湾における子どもの必要性に賛成する者の割合の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、横ばいか上昇傾向にあるようにも見える。しかし、就業中断有無別の割合を詳細に見るとそうとは言い切れない。この割合は「退職なし」の場合には比較的安定しているが、「その他退職」の場合には上昇し、最低から2番目へと変わった。逆に「退職なし」の場合には割合が下降傾向にあるため、最高から最低へと変わった。

2001年の台湾において子どもの必要性に賛成する者の割合は設問、調査特性、価値観等の相違のためか、日本よりやや低い。しかし、年齢階級別・就業中断有無別に見ると日本より割合が高い場合もあるが、これは日本の場合と同様、年齢階級によってもっとも割合が高い区分が異なることにもよる。このような差異が年齢効果によるものかコーホート効果によるものかはこの横断面調査だけではわからない。年齢階級別のみでみると、両国のいずれにおいても一貫して年齢が高くなるほど子どもの必要性に賛成する者の割合が高まる傾向があるが、さらに就業中断有無別にみると必ずしもそうならない。

表3の第1段パネルは日本と台湾で男児をもつ者の割合の平均値を年次別、年齢階